

名古屋大学、日本公認会計士協会東海会及び
名古屋証券取引所による共同研究の報告について

2020年1月29日

国立大学法人名古屋大学

日本公認会計士協会東海会

株式会社名古屋証券取引所

国立大学法人名古屋大学、日本公認会計士協会東海会及び株式会社名古屋証券取引所では、2017年2月から、「大学発ベンチャーと証券市場の関係の在り方」をテーマとした共同研究を行ってまいりましたが、この程、当共同研究からの最終の提言がまとめられましたので、ご報告申し上げます。

当共同研究においては、証券市場を利用した大学発スタートアップ支援ができるのではないかとの仮説を立てて研究を開始しましたが、スタートアップを取り巻く環境を分析した結果、証券市場を利用したスタートアップ支援には意義があるものの、スタートアップ支援体制の現状を鑑みると時期尚早であり、むしろ、スタートアップの企業数自体が少ないこと、また地方自治体等のスタートアップ支援活動が始まっているもののエコシステムとしてまでは至っていないことの方が早急に対処すべき問題であるとの結論に至りました。

そこで、当共同研究では、東海地域において、スタートアップを生み出すというスタートアップ支援のエコシステムの重要な役割を担う組織として、「スタートアップ支援機構」の設立を構想いたしました。

当機構は、大学という教育機関、研究機関の強みを生かしながら、スタートアップを生み出し、スタートアップ・エコシステムの起点となることを目指すものであります。

一方におきまして、現在、起業家を呼び込む国の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の選定を目指し、愛知県、名古屋市、中部経済連合会及び名古屋大学によりコンソーシアムを形成することが表明されています。

当地域においてエコシステム形成の動きを加速するためにも、当共同研究の成果の実践を当コンソーシアムに対して提案していきます。

【お問い合わせ先】

株式会社名古屋証券取引所

総務グループ（広報担当）

TEL：052-262-3171

国立大学法人名古屋大学

学術研究・産学官連携推進本部

教授 河野 廉

TEL：052-788-6015

日本公認会計士協会東海会

中小企業施策委員会

TEL：052-533-1112

以上